

子育てサポートサービス利用規約

ソフトバンク株式会社

第1章 総則

第1条(規約の適用)

本利用規約は、ソフトバンク株式会社(以下「当社」といいます。)が提供する子育てサポートサービス(以下「本サービス」といいます。)を利用するお客様と当社との間に適用される契約条件を定めるものです。

- 2 当社は、当社が必要と判断する場合、お客様へ通知、又は当社ウェブサイトに掲載することにより、いつでも、本利用規約を変更できるものとします。お客様は、本利用規約の変更後に本サービスを利用した場合、変更後の本利用規約に同意したとみなされるものとします。

第2条(定義)

本利用規約で使用する用語の定義は以下の通りとします。なお、本利用規約で定義のない用語は本利用規約等(本利用規約を除く。)の定義に従うものとします。

- (1) 「3G等通信サービス」とは、通信サービス約款に基づき当社が提供する通信サービスをいいます。
- (2) 「お客様端末」とは、3G等通信サービスを利用することが可能であって、かつお客様が利用する権原を有する携帯電話端末をいいます。
- (3) 「個別契約」とは、個別サービスに関して、個別サービスの提供者とお客様との間で成立する契約をいいます。
- (4) 「個別サービス」とは、第4条各号に定める、本サービスを構成するサービスを総称していいます。
- (5) 「専用アプリケーション」とは、本サービスを利用するために必要となるお客様端末にインストールするアプリケーションソフトウェアをいいます。
- (6) 「通信サービス約款」とは、当社が定める3G通信サービス契約約款、4G通信サービス契約約款・提供条件書をいいます。
- (7) 「本利用規約等」とは、当社が定めるウェブ利用規約、通信サービス約款、専用アプリケーションに係るソフトウェア使用許諾条件書及び本利用規約を総称していいます。
- (8) 「利用契約」とは、本利用規約の定めに基づき当社とお客様との間で成立する本サービスをお客様が利用するための契約をいいます。

第 3 条(他のサービス規約との関係)

個別サービスについて、個別契約がそれぞれ締結される場合は、個別サービスの提供に関しては当該個別契約が本利用規約に優先して適用されるものとします。ただし、第 3 章の各条項についてはこの限りではありません。

第 2 章 本サービス

第 4 条(本サービスの内容)

本サービスは、以下の各号に定めるサービスをパッケージとしたサービスです。

- (1) ヤフー株式会社が提供する写真共有
 - (2) 株式会社保健同人社の提供するコンテンツおよび育児電話相談
 - (3) オイシックス株式会社の提供する食材宅配を利用時の特典提供
- 2 当社は、当社が必要と判断する場合、本サービスの全部又は一部を、あらかじめお客様に通知することなく、変更し、追加し、又は廃止することができます。

第 5 条(専用アプリケーション)

本サービスを利用するにあたっては、専用アプリケーションをお客様端末にインストールしていただく必要があります。

- 2 専用アプリケーションは、App Store または Google Play からダウンロードすることができます。
- 3 前 2 項の定めにかかわらず、当社は当社が販売する携帯電話端末に予め専用アプリケーションをインストールする場合があります。
- 4 専用アプリケーションは、常に最新版をインストールしていただく必要があります。専用アプリケーションが最新版でない場合、本サービスの全部又は一部をご利用いただけない場合があります。

第 3 章 利用契約

第 6 条(利用契約の成立)

利用契約は、当社が別に定める手続きに従い、本利用規約に同意の上でお客様が本サービスの利用の申し込みを行い、当社がこれに承諾することにより成立します。

- 2 個別サービスを利用するためには、利用契約のほか、別途個別契約を締結する必要がある場合があります。

第 7 条(利用料金等)

本サービスの利用料金は、月額 500 円(税抜)です。

- 2 本サービスの利用時に発生する通信料金は、通信サービス約款に基づきお客様が負担するものとし、

本サービスのご利用状況によって大量のポケット通信が必要となるため、「ポケット定額サービス」への加入を強く推奨します。「ポケット定額サービス」未加入でご利用いたしますと、ご利用状況によりポケット通信料が高額になる場合があります。

- 3 オイシックス株式会社が提供する食材宅配サービスを利用した場合の食材等に係る代金は、第 1 項の利用料金には含まれておりません。

第 8 条(利用停止等)

当社は、次の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合には、お客様に対し予告なく、本サービスの全部又は一部の提供を一時停止し、中止し、又は制限することができるものとします。

- (1) お客様が本利用規約等の規定に違反した場合、又は違反する恐れのある場合
 - (2) 本サービスの保守又は変更を行う場合
 - (3) 本サービスを提供するための設備等又は 3G 等通信サービスを提供するための設備若しくは回線等に障害(電力供給が停止又は制限されたために設備又は回線が通常通り稼働しない場合を含む。)が生じた場合
 - (4) 本サービスの提供に必要な第三者の役務提供が停止又は制限された場合
 - (5) 天災(地震、台風、津波、洪水を含みますがこれらに限られません。)、戦争、暴動、内乱、火災、政府(外国政府も含みます。))行為(許可等の遅延及び不許可、捜索差押、法令及び規則の改正を含みますがこれらに限られません。)、テロリズム、ストライキ、ロックアウト、その他当社の合理的な制御を超える事由により本サービスの全部又は一部の提供が困難な場合
 - (6) その他当社がやむを得ないと判断する事情がある場合
- 2 前項の定めに基づき、本サービスの全部または一部が一時停止、中止、又は制限された場合、お客様は個別サービスの全部又は一部を利用することができません。

第 9 条(解除)

当社は、次の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合には、何らの催告及び通知なしに利用契約を解除することができるものとします。

- (1) お客様が本利用規約等の規定に違反した場合
- (2) お客様が反社会的勢力に該当することが判明した場合

第 10 条(利用契約の終了)

次の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合には、利用契約は終了します。

- (1) 当社が本サービスを廃止した場合
- (2) お客様端末に係る 3G等通信サービスが終了した場合

第 11 条(最低利用期間)

本サービスは、利用契約成立の日から3年間を最低利用期間とします。ただし、2014 年 10 月 29 日以前に加入頂きましたお客様につきましては、最低利用期間を2年間とします。

第 12 条(違約金)

最低利用期間中に利用契約を解約する場合、お客様は当社に対して違約金として 9,334 円(税抜)を支払う必要があります。ただし、2014 年 10 月 29 日以前に加入頂きましたお客様につきましては、違約金を 4,524 円(税抜)とします。

- 2 お客様の責めに帰すべき事由により利用契約が終了した場合について、前項の規定を準用します。

第 13 条(個別契約の終了)

利用契約が終了した場合、理由の如何にかかわらず、個別契約も同時に終了するものとします。ただし、個別契約に特段の定めがある場合はこの限りではありません。

第 4 章 情報の取得等

第 14 条(情報の取得及び蓄積)

当社は、本サービスを提供するために、専用アプリケーションを利用して以下の情報を取得し、蓄積します。

- (1) お客様の氏名、子の氏名、子の性別、子の生年月日または子の出産予定日、子の生まれ順
- (2) 本サービスの利用履歴

第 15 条(情報の利用目的)

当社は、前条各号の情報を、単独で又は他の情報と組み合わせて、以下の利用目的で利用します。

- (1) 本サービスの利便性向上
- 2 前項に定めるほか、当社は前条各号の情報を、個別サービスを提供する者との間で、個別サービスの提供のために共同利用します。
- 3 前 2 項の目的の範囲を超えて、前条各号の情報を利用する場合は、当社はお客様に対して

その都度承諾を得るものとします。

第 16 条(プライバシーポリシーの適用)

前 2 条のほか、当社は個人情報を当社プライバシーポリシーに従って取り扱います。

第 5 章 当事者の責務等

第 17 条(お客様の責任)

お客様は、自己の責任において本サービス(個別サービスを含みます。以下、本条乃至第 21 条において同様とします。)を利用するものとし、本サービスにおいて行った一切の行為、及びその結果について一切の責任を負うものとします。

- 2 お客様が本サービスを利用したことに起因して、当社が直接的、若しくは間接的に、何らかの損失、若しくは損害を被り、又は費用を負担した場合、お客様は、当社の請求にしたがって直ちにこれを補償しなければならないものとします。
- 3 お客様は、本サービスを利用するにあたり、必要な電話機、及び通信手段などを、お客様の費用と責任で用意するものとします。
- 4 本サービスに関する情報(専用アプリケーションに蓄積される情報を含みますが、これに限られません。)のバックアップは、お客様が自ら行うものとし、当社はかかる情報のバックアップを行う義務を負わないものとします。

第 18 条(禁止事項)

お客様は、本サービスを利用するにあたって、以下のいずれかに該当する行為及び該当するおそれがあると当社が判断する行為をしてはならないものとします。

- (1) 法令に違反する行為、公序良俗に反する行為
- (2) 当社又は第三者の著作権、商標権、特許権等の知的財産権、名誉権、プライバシー権、肖像権その他法令上、又は契約上の権利を侵害する行為
- (3) 本サービス若しくは他人の信用を毀損する行為、又は他人に対するいやがらせ、若しくは誹謗中傷を目的とする行為
- (4) 本サービスが予定している利用目的と異なる目的で本サービスを利用する行為
- (5) 犯罪行為又は犯罪行為を準備し、補助し若しくは煽る行為
- (6) 反社会的勢力に対する利益供与その他の協力的行為
- (7) 他人の個人情報、登録情報、利用履歴情報などを、不正に収集、開示又は提供する行為
- (8) 本サービス又は当社もしくは第三者が管理し本サービスの用に供する設備の機能を妨げる行為(大量のトラフィックを生じさせ、当社等設備に過大な負荷をかける行為も含みます。)

- (9) 本サービスの不具合を意図的に利用する行為、当社に対し不当な問い合わせ又は要求をする行為、その他本サービスの運営又は利用を妨害し、これらに支障を与える行為
- (10) 上記のいずれかに該当する行為を助長する行為
- (11) その他、当社が不適切と判断する行為

第 19 条 (制限事項)

お客様は、以下の各号記載の事由により、本サービスの全部又は一部が利用できない場合、又は誤った情報が提供される場合があることを予め承諾するものとします。

- (1) お客様端末の仕様、ソフトウェアのバージョン、お客様端末にインストールされている他のアプリケーションが専用アプリケーションの正常な動作を妨げている場合
- (2) お客様端末に関してウェブ安心サービス又はスマホ安心サービス等のフィルタリングサービスが提供されている場合
- (3) お客様端末の設定、電波状況、3G等通信サービスの提供状態によりお客様端末の通信が不安定な場合

第 20 条 (免責)

当社は、明示、黙示を問わず、本サービスの完全性、正確性、確実性、有用性等いかなる保証も行いません。また、当社、及び当社が指定する認証機関は、Secure Sockets Layer 通信(以下「SSL 通信」といいます。)の安全性に関していかなる保証を行うものではなく、お客様は、ご自身の判断と責任において SSL 通信を利用するものとします。

- 2 当社は以下の各号記載の事項については一切の責任を負わないものとし、お客様が自己の責任で解決するものとします。
 - (1) 本利用規約等の規定に違反した結果、お客様、及び第三者に生じた損害
 - (2) 本サービスの提供、提供の遅滞、制限、変更、追加、廃止、一時停止、及び中止、並びに本サービスを通じて提供される情報の消失等により生じたお客様の損害
 - (3) お客様が本サービスをご利用になったこと、又はご利用にならなかったこと、その他本サービスに関連して生じたお客様の損害
- 3 消費者契約法の適用その他の理由により、前項その他当社の損害賠償責任を免責する規定にかかわらず当社がお客様に対して損害賠償責任を負う場合においても、当社の責任は、当社の過失による債務不履行又は不法行為によりお客様に生じた損害のうち現実に発生した直接かつ通常の損害に限り、かつ、金壹万円を上限とします。ただし、当社に故意又は重大な過失がある場合はこの限りではありません。

第 21 条 (知的財産権)

本サービスで提供されるコンテンツに関する著作権その他の知的財産権は、当社又は当社

に使用許諾している第三者に帰属しており、お客様は、本サービスが予定している利用態様を超えて利用(複製、送信、転載、改変などの行為を含みます)することはできません。

第 6 章 雑則

第 22 条(通知)

本サービスに関する当社からお客様への連絡は、当社のウェブサイトへの掲示その他、当社が適当と判断する方法によるものとします。本サービスに関するお客様から当社への連絡は、当社ウェブサイトを設置するお問い合わせフォームによる送信、又は当社が指定する方法によるものとします。

第 23 条(利用契約上の地位)

利用契約に基づくお客様の契約上の地位は、お客様に一身専属的に帰属し、第三者に譲渡、貸与、又は相続させることはできません。

第 24 条(各条項の効力)

本利用規約のいずれかの条項、又はその一部が、消費者契約法その他の法令等により無効と判断された場合であっても、その他の本利用規約の規定、及び一部が無効と判断された規定の残りの部分は、継続して有効に存続するものとします。

第 25 条(準拠法)

本利用規約は、日本法に準拠し、日本法に従って解釈されるものとします。

- 2 本利用規約は、日本語によって記述された利用規約(以下「日本語版規約」といいます。)を正文とします。本利用規約につき、英語またはその他の言語によって記述された利用規約(以下「他言語版規約」といいます。)が作成、公表、提示等された場合であっても、他言語版規約はいかなる効力も有しないものとし、日本語版規約のみが法的効力を有するものとします。

第 26 条(合意管轄)

利用契約又は専用アプリケーションに関連するお客様と当社との間の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 27 条(存続条項)

第 6 章の定めは、利用契約が終了したときであっても、有効に存続するものとします。

以上

2015年7月1日改定